



鳥取県内の経済情勢

令和8年1月29日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 高嶋

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直しに向けたテンポが 緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが 緩やかになっている	→

（注）8 年 1 月判断は、前回 7 年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回 比較
-----	----------------	---------------	----------

個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	弱含んでいる	弱含んでいる	→

設備投資	7 年度は前年度を上回る見込み	7 年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	7 年度は減益見込み	7 年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	↗
公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向や、米国の通商政策等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、食料品催事などが好調であることから、前年を上回っている。

スーパー販売は、米などの売上金額が伸びていることから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売は、米飯などの売上金額が伸びていることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、飲食物品などの売上金額が伸びていることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、冬物寝具などが不調であることから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、パソコンなどが好調であることから、前年を上回っている。

乗用車販売(新車登録・届出台数)は、普通乗用車が不調であることから、前年を下回っている。

主要観光地の入込客数は、インバウンドの増加などから、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 県外からの来客が増加したこともあって、食料品催事が過去最高の売上げとなった。ただし、催事のみを目的とした来店が多く、買い回り効果は限定的。(百貨店)
- 米の価格は昨年比で1.5倍程度と高騰しており売上金額が増加している。一方で、価格高騰を理由に購入を敬遠する動きもみられており、販売数量は減少している。(スーパー)
- 物価高が続く同じ商品でもより低価格なものが好まれており、材料の見直しにより価格を抑えたおにぎりを充実させたところ、販売数量が伸びている。(コンビニエンスストア)
- 米などが値上がりしていることを受けて飲食物品の売上げが伸びた。(ドラッグストア)
- 残暑が長引いたことに加え、物価高により買い替えを見送る動きが目立ち、冬物寝具などが不調。(ホームセンター)
- パソコンは、windows10のサポート終了に合わせて買い替える動きがみられ、大きく売上を伸ばした。(家電大型専門店)
- インバウンドは、国際定期便増便の効果により、昨年同時期と比較して約2倍程度まで伸びている。(宿泊)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

食料品は、土産用菓子の需要が好調であることから、増加している。

電子部品・デバイス、EVなどの自動車向けの需要が低調であることから、減少している。

パルプ・紙は、需要が低調に推移する中、一時的な操業停止により減少している。

電気・情報通信機械は、家電製品の受注が減少していることから、減少している。

汎用・生産用・業務用機械は、設備投資需要が低調であることから、減少している。

- 観光需要が好調に推移する中、未開拓であった地域に向けて注力している土産用菓子が特に伸びている。(食料品)
- 中国のEV向けの受注は、中国国内において生産過剰を背景とした生産調整の動きがみられ急減している。また、国内や韓国向けのEV及びHV向けの受注も、生産台数の減少などにより減少している。(電子部品・デバイス)
- 他社競合などにより需要が低調に推移する中、設備トラブルやメンテナンスの長期化などに伴い、複数回にわたって操業を停止した影響もあり生産が減少している。(パルプ・紙)
- 納入先において生産体制の海外移管が進められており、国内製造終了に向けて当社の受注量も減少傾向にある。(電気・情報通信機械)
- 米国の通商政策の影響を受けて設備投資マインドが落ち込んで以降、生産の減少が続いている。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「弱含んでいる」

人手不足の声が引き続き聞かれる中、有効求人倍率は上昇しているものの、新規求人数は減少しており、雇用情勢は弱含んでいる。

- 従業員の高齢化により数年後退職者が多く発生することを考慮すれば、若年層を中心にコンスタントに採用していく必要があるものの、県内で就職を希望する学生の減少により、新卒採用は年々困難になっている。(パルプ・紙)
- スキマバイトアプリを活用して人手不足を補っていたが、手数料などのコスト圧力や、毎回指導が必要となることによる現場の負担感が大きいことなどから、足下ではアプリの利用が減少している。(小売)
- 退職者の補充ができず、不足分を派遣でしのいでいる。人手不足により受け入れられる客数が減少した結果、平日の日帰りプランは受け入れを停止している。(宿泊)
- 人手不足が続く中、最低賃金の大幅な引き上げを受けてシフトの見直しや省力化投資により採用人数を抑える事業者が増えているように感じられる。(職業紹介)

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、生産用機械などで減少するものの、パルプ・紙、鉄鋼などで増加することから、全体としては増加見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産などで減少するものの、金融・保険、運輸・郵便で増加することから、全体としては増加見込みとなっている。

- 脱炭素に向け燃料の転換を行うため、発電設備を建設。(パルプ・紙)
- システム更改の案件が複数ある中、施工業者の人件費が上昇しており増加。(金融・保険)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで増益となるものの、パルプ・紙、その他製造などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などで増益となるものの、建設、運輸・郵便などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が増加していることから、前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)でみると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和8年1月29日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

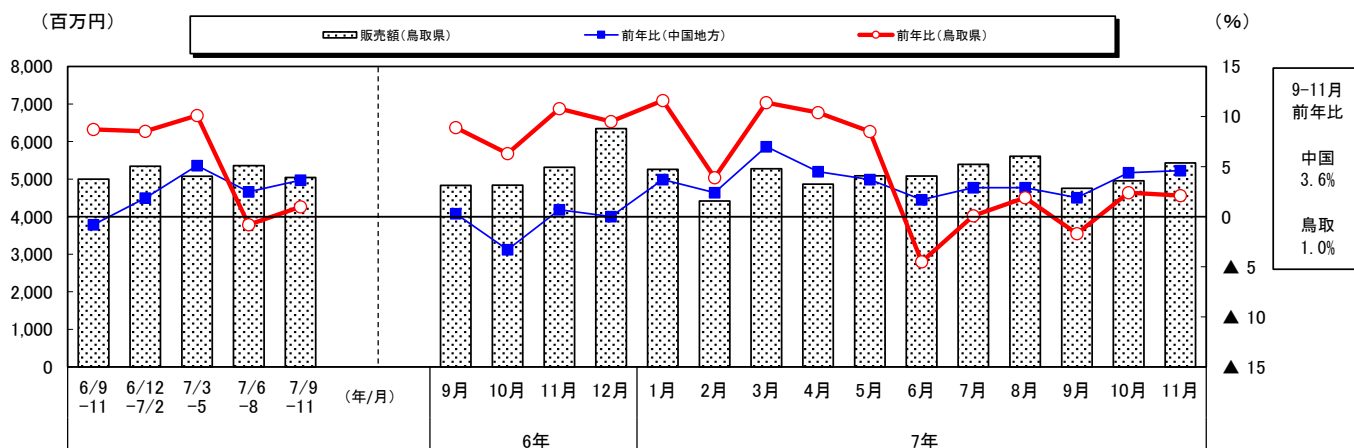
鳥取財務事務所 財務課長 高嶋

電話 0857-26-2295

1. 個人消費 回復に向けたテンポが緩やかになっている

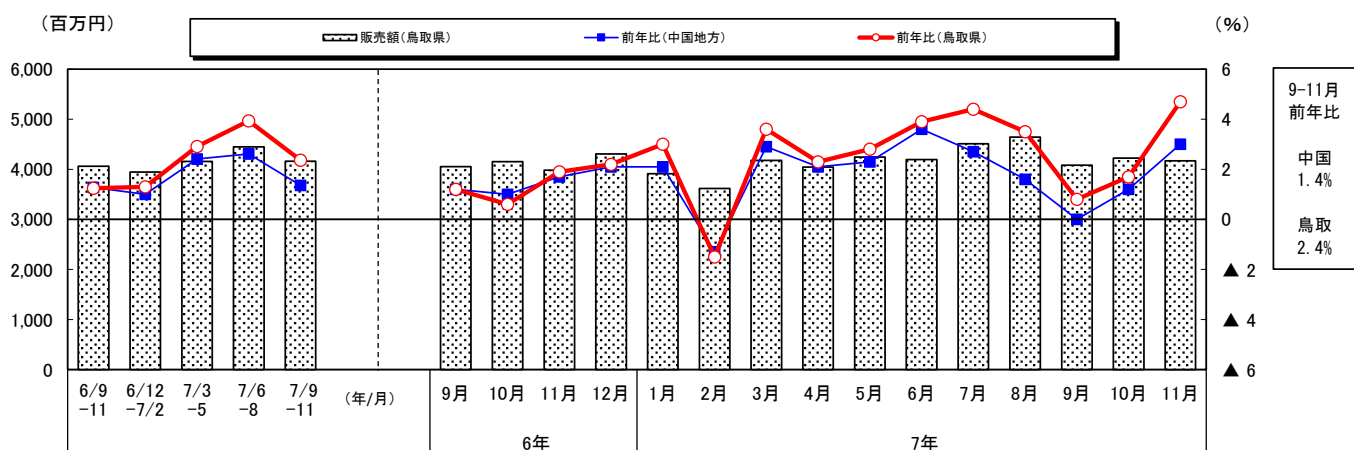
(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)

(注) (1)～(5)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示



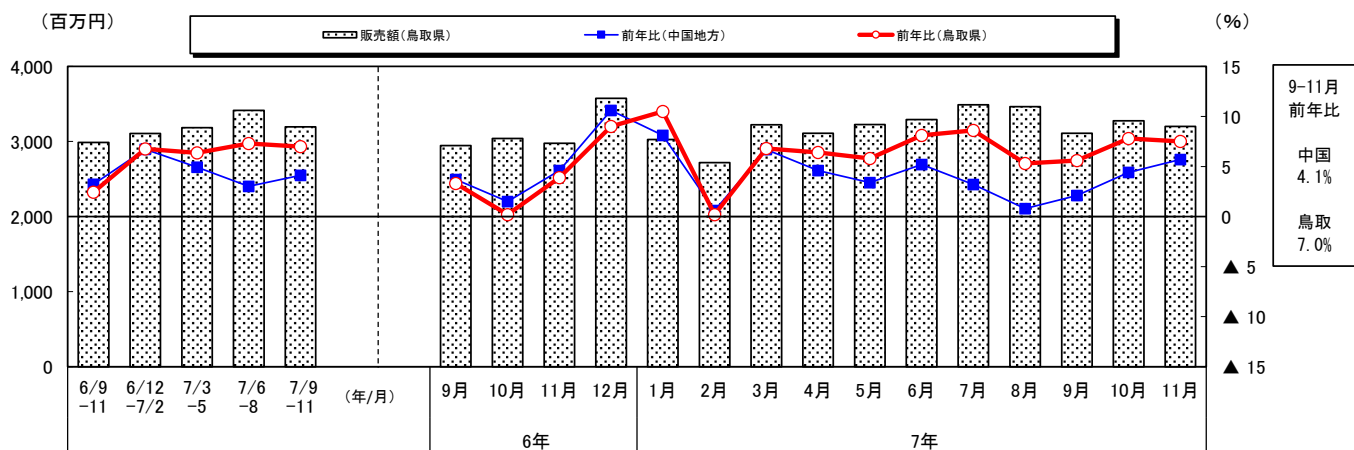
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



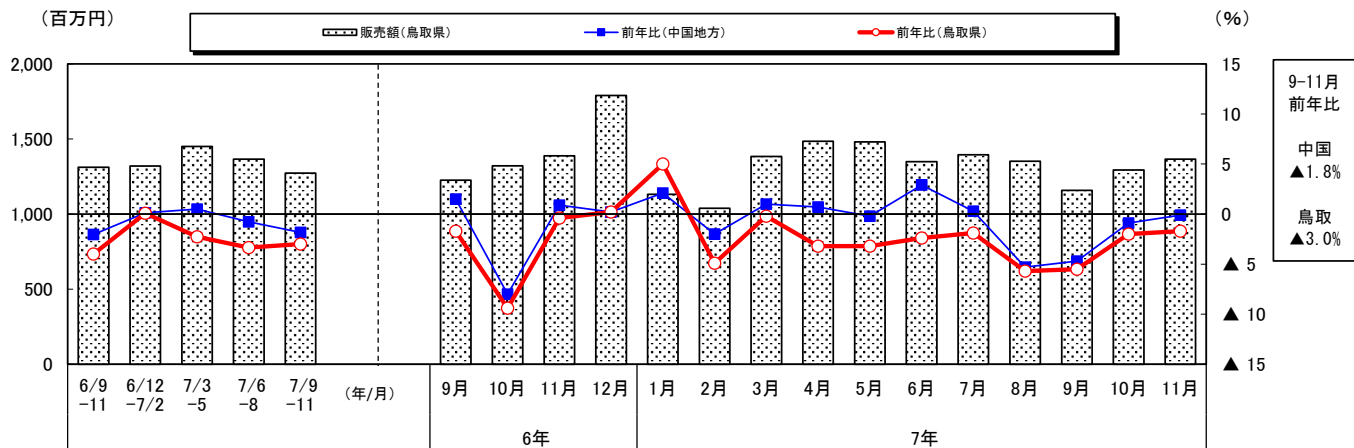
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



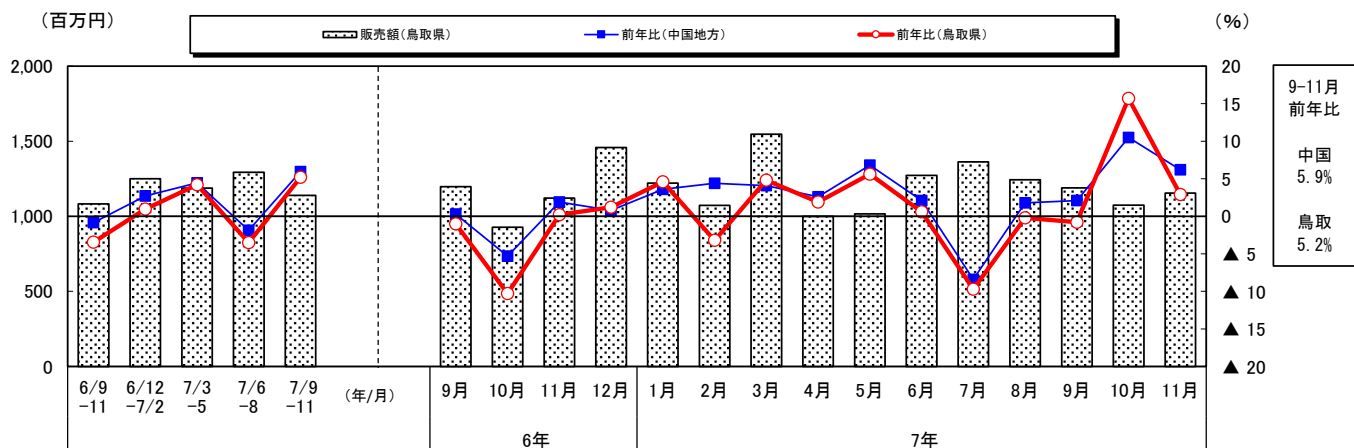
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



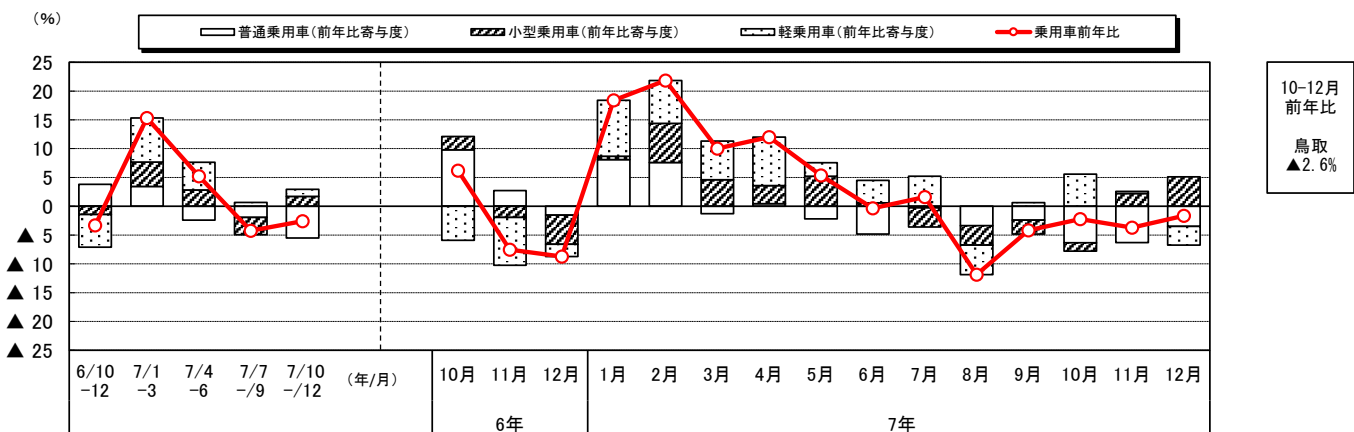
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

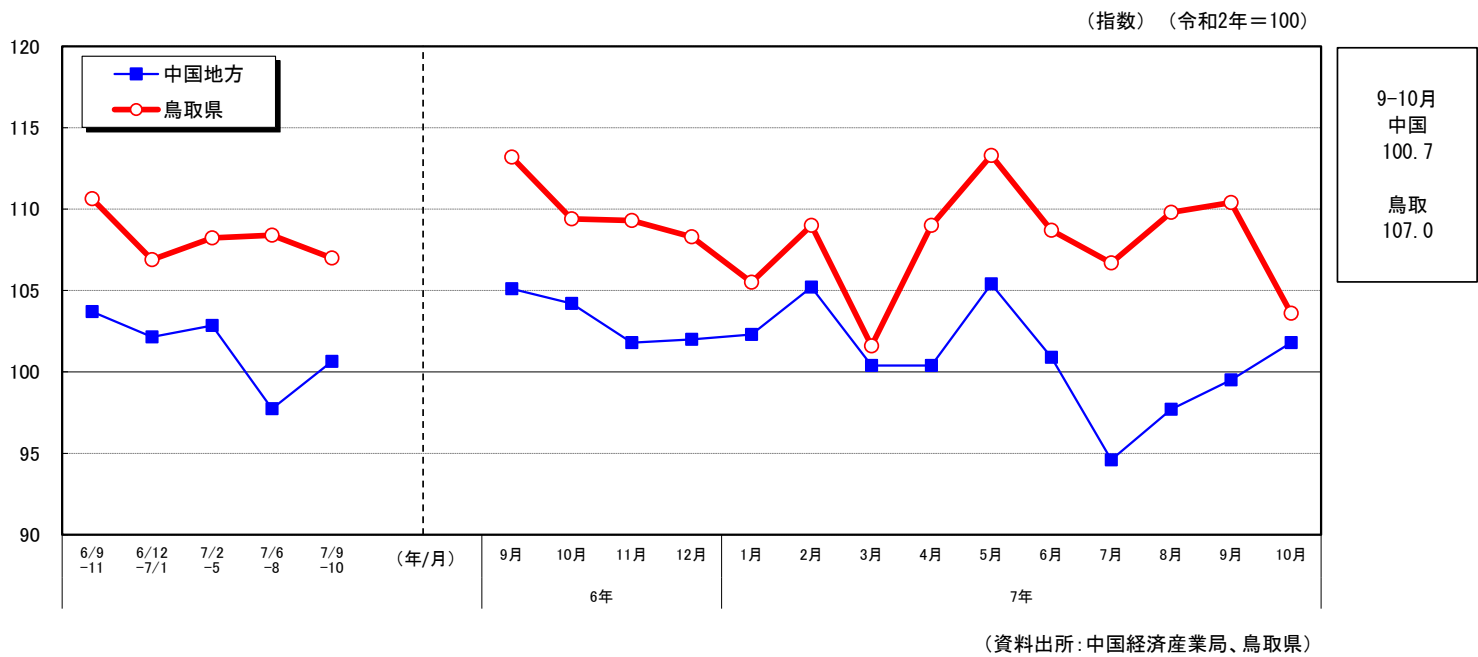
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



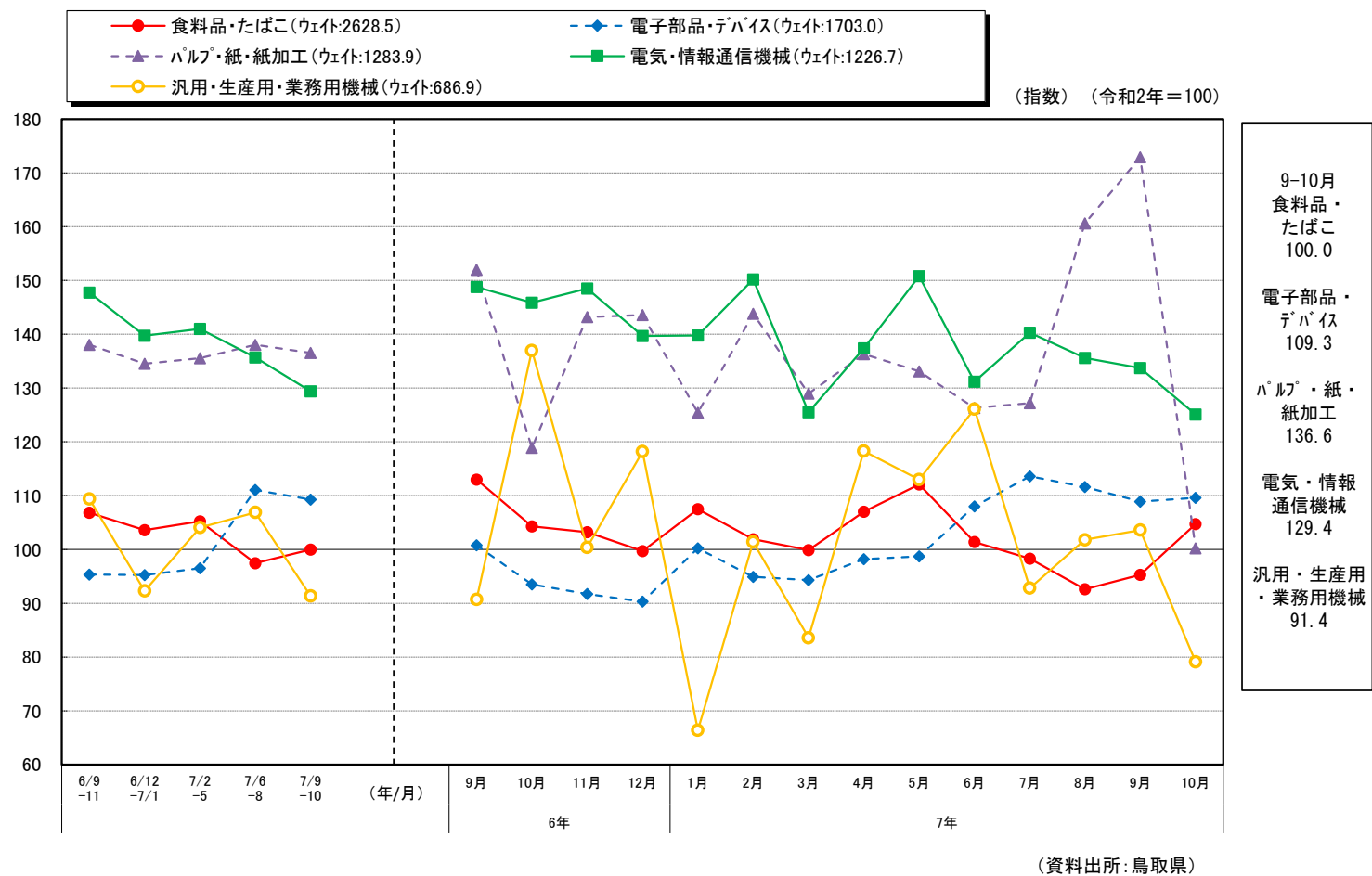
(資料出所: 中国運輸局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

2. 生産活動 足踏みの状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



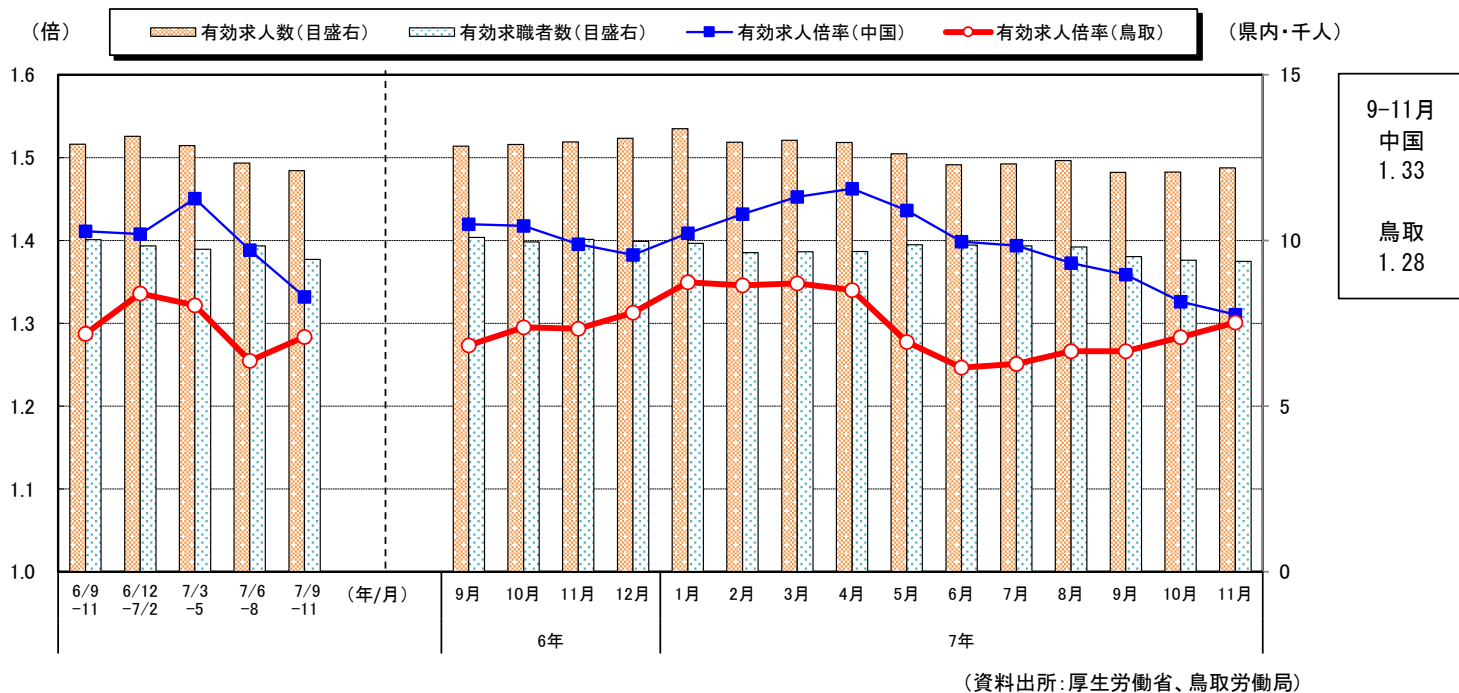
(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)



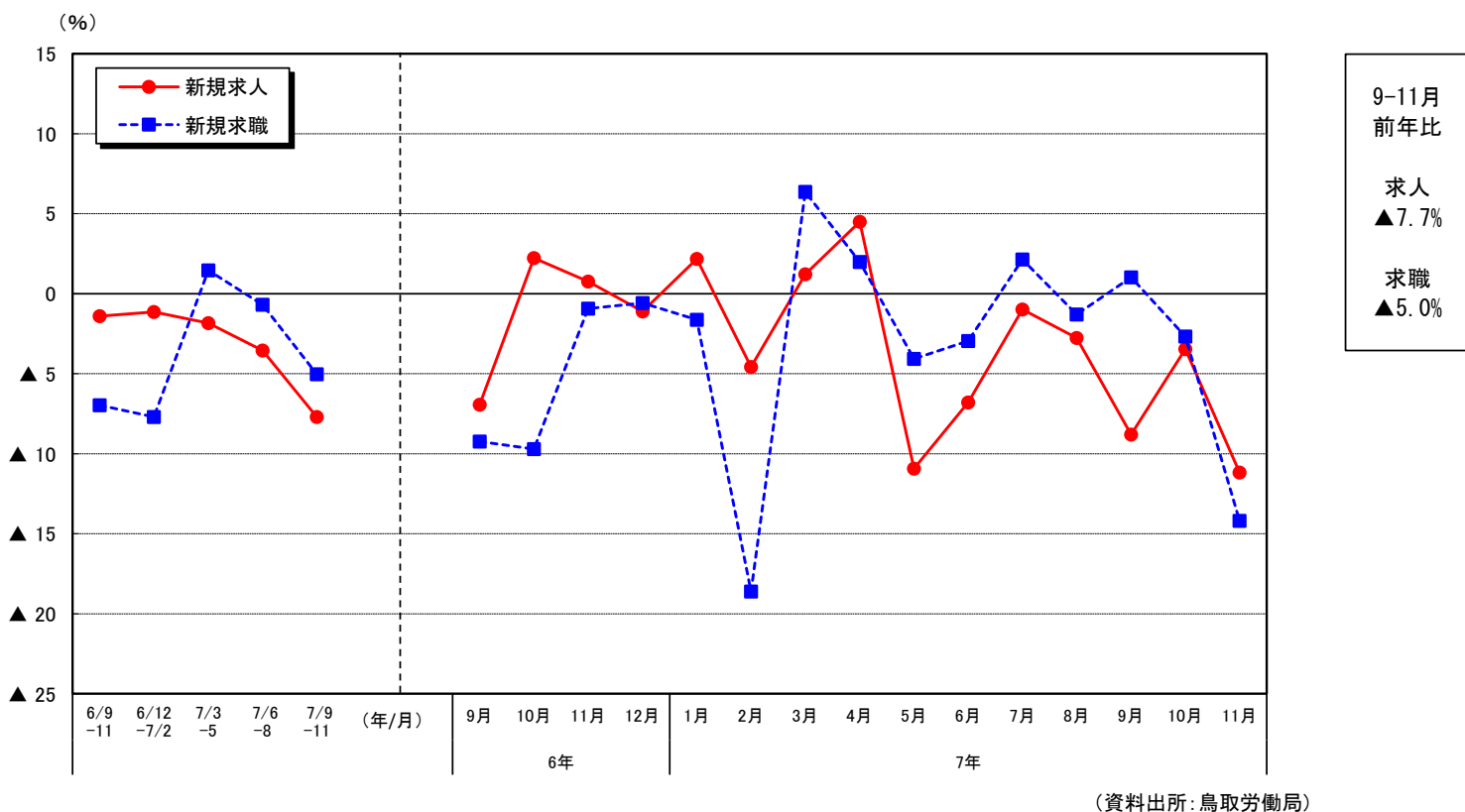
3. 雇用情勢 弱含んでいる

(注) (1)のグラフの3か月毎の有効求人人数と有効求職者数は、1月あたりの平均を表示

(1) 有効求人倍率、有効求人人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)

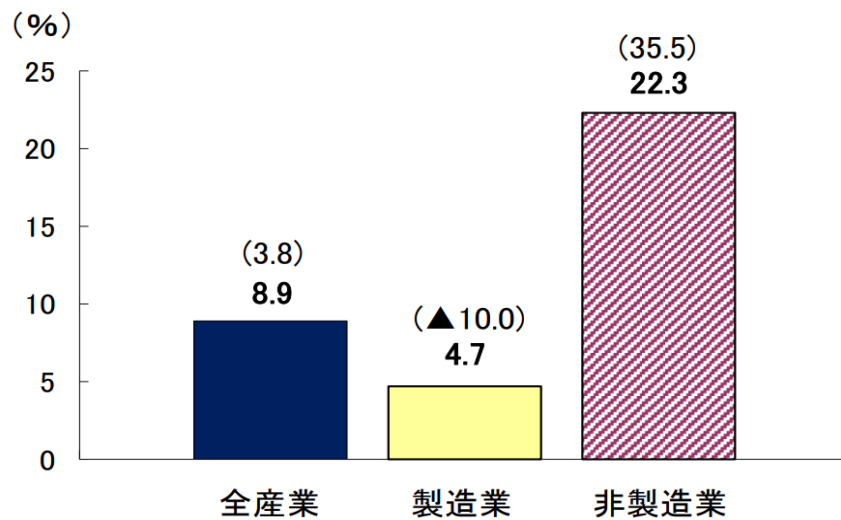


(2) 県内新規求人・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



4. 設備投資 7年度は前年度を上回る見込み

設備投資額(前年度比)

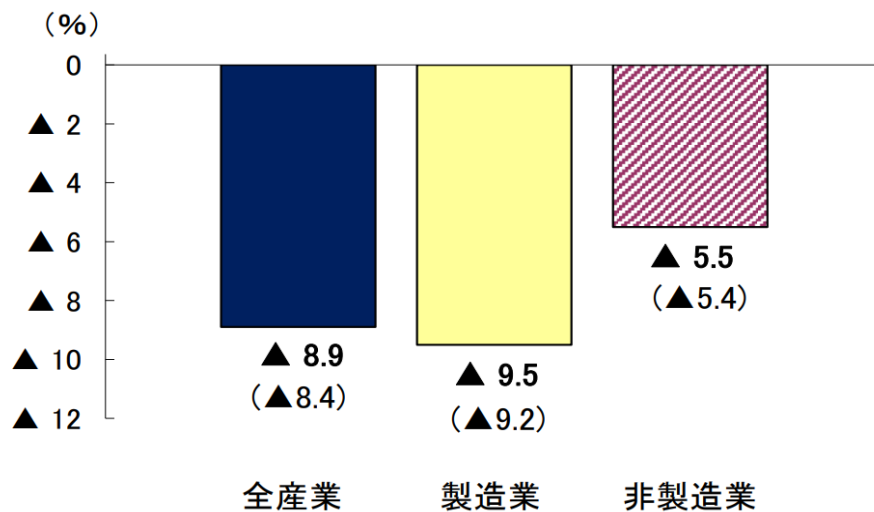


(注) 1. 調査実施時点は令和7年11月15日
2. ソフトウェア含む、土地除く
3. ()書きは前回(令和7年7~9月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企業収益 7年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

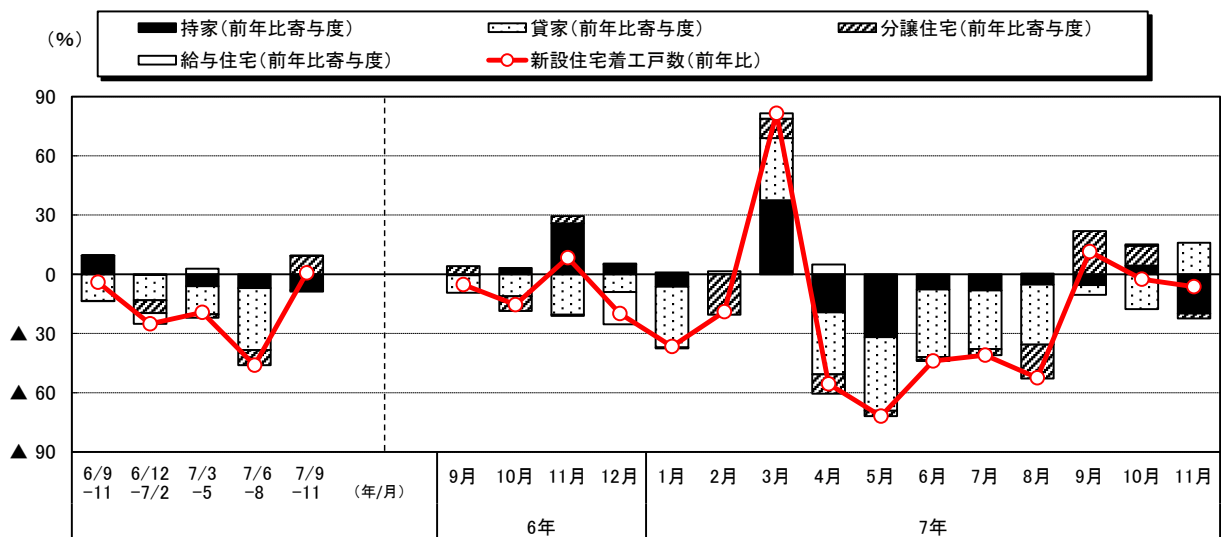


(注) 1. 調査実施時点は令和7年11月15日
2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
3. ()書きは前回(令和7年7~9月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

6. 住宅建設 前年を上回る

新設住宅着工戸数(前年比)

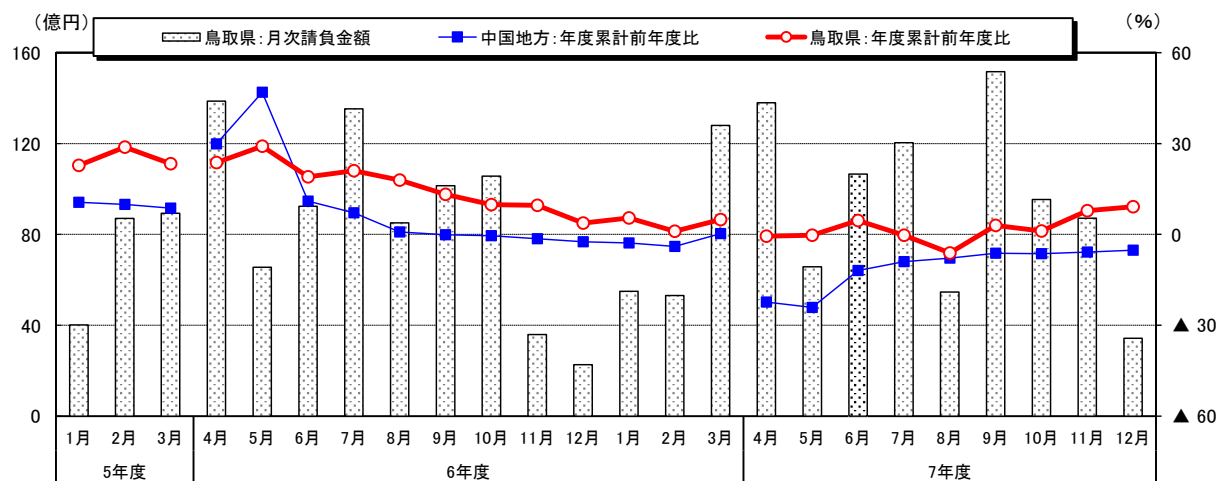


9-11月
前年比
0.7%

(資料出所:国土交通省)

7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)

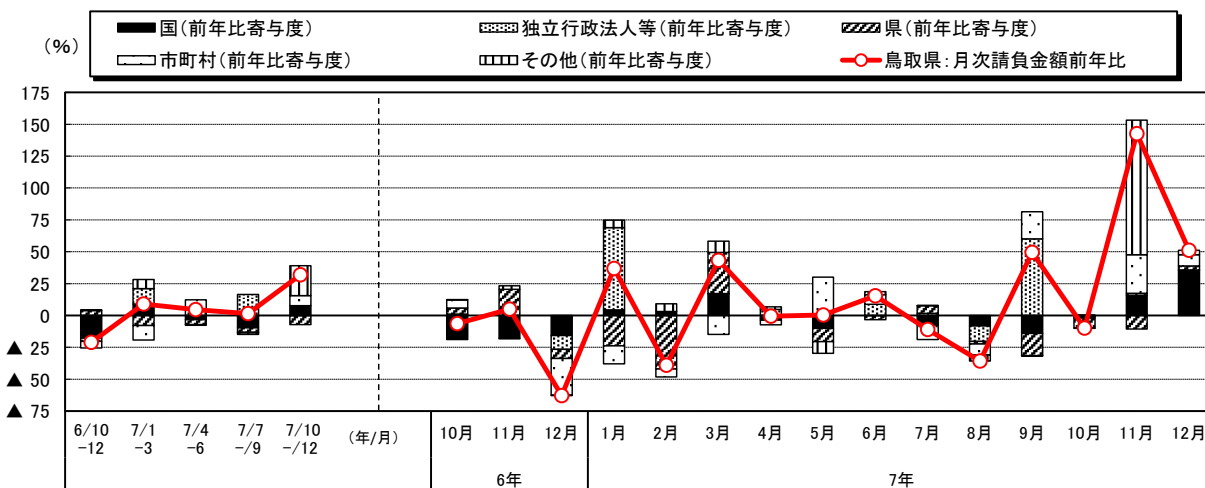


12月末
年度累計
前年度比

中国
▲5.2%
鳥取
9.1%

(資料出所:各建設業保証(株))

(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)



10-12月
前年比
31.9%

(資料出所:各建設業保証(株))